

2022年度農業経済学会ミニワークショップ

民間シンクタンクにおける 研究員の業務とキャリアパス

2022年3月27日(日)

政策研究事業本部 (大阪) 研究開発第2部 研究員 松原 拓也

会社概要

■ 日本最大級の陣容を誇るシンクタンク・コンサルティングファーム

設立

1985年

売上高

182億3,300万円（2021年3月）

従業員数

約**1,250**名 ← うちコンサルタント**380**名、研究員**220**名

拠点

国内拠点（3拠点）

東京 / 名古屋 / 大阪

海外拠点（3拠点）

インドネシア / タイ / ベトナム（駐在員事務所）

事業概要

■ 民間企業向けのコンサルティング事業と官公庁・地方自治体向けの政策研究事業が主力

サービスメニュー		主要クライアント
コンサルティング	大企業～中堅企業、幅広い業種(政府関係機関、金融機関まで)への総合的なコンサルティングサービスを提供	民間企業 (MUFGお取引先等)
政策研究事業	世界・日本・地域が直面する多様な課題の解決に向け、調査研究、政策決定、戦略構築、施策立案を支援	
ソーシャルインパクト・パートナーシップ	デジタルガバメント、スマートシティ、グローバルヘルスの3つの領域を中心とした人財開発、調査・研究、コンサルティングサービスの提供やオープンイノベーション促進事業を展開	官公庁・ 地方自治体
経済調査	内外マクロ経済の調査分析を主とし、ローカルからグローバルまで幅広い対象を多様な視点から、調査・分析を実施	
人材開発事業	経営者の皆さまへの情報提供と相談機能、セミナー事業や教育研修事業による次世代の経営者・幹部ならびに社員の方々への育成機能を提供	
会員事業	経営支援総合サービス「三菱UFJビジネススクエア(SQUET)」と若手経営者・後継者向け「三菱UFJ青年経営者セミナー(MES)」の2つの会員制サービスを提供	民間企業 (MUFGお取引先等)

キャリアパス・育成体系

■ 一人ひとりを大事に、「プロフェッショナル」として育成

Career Stage	Career Stage_1		Career Stage_2	Career Stage_3	Career Stage_4/5
コンサルタント	ビジネスアナリスト		コンサルタント/ アソシエイト	マネージャー	プリンシパル/ シニアマネージャー
研究員	準研究員		研究員	副主任研究員	主席研究員/ 主任研究員・上席主任研究員
ミッション	基礎的知識・技能を習得し、 仕事の進め方を学ぶ		自分の専門分野の 方向性を固める	プロジェクトリーダー(PL)として プロジェクトを運営・完結する	組織の運営において 中心的役割を担い、 講演・執筆等の対外活動も行う
階層別研修・ 業務別研修	新入社員 導入研修	フォローアップ (2~3年目)研修	中堅社員研修	リーダー層研修	新任管理監督者研修
			プロジェクトマネジメント		
	キャリアデザイン		リーダーシップ・人事マネジメント		
	コンサル・リサーチ基礎スキル				
自己研鑽支援	IT 研修 (Excel、PowerPoint、Access 等)、ナレッジマネジメント、 自己投資支援制度 (通信教育、外部研修・セミナー受講、資格取得費用等)				

柔軟な働き方の推進

- 研究員・コンサルタントが最大限の価値を発揮するために
プロフェッショナルな働き方を支援

- 01 自らの生産性をコントロール可能にする 裁量労働制（原則）
- 02 充実のモバイルツール で多様な働き方を実現（テレワーク）
- 03 ビジネスカジュアル

自律した働き方の実現



- 勤務形態 : 裁量労働制
- 休暇・休職 : 積立休暇、ボランティア休暇
留学休職

育児・介護との両立



- 勤務形態 : 在宅勤務、短時間勤務
- 休暇・休職 : 看護休暇・育児休職、配偶者分娩
休暇、介護休暇・介護休職

政策研究事業本部（概要）

- 世界、日本、地域が直面する多様な課題（医療・福祉、環境、経済・産業社会インフラ、教育・文化等の政策や行財政改革等）の解決に向け、調査研究、政策立案・計画策定の支援、事業実施の支援を行う

名古屋拠点（約30名）

- 研究開発部

大阪拠点（約40名）

- 研究開発第1部
- 研究開発第2部

東京拠点（約140名）

【経済社会ユニット】

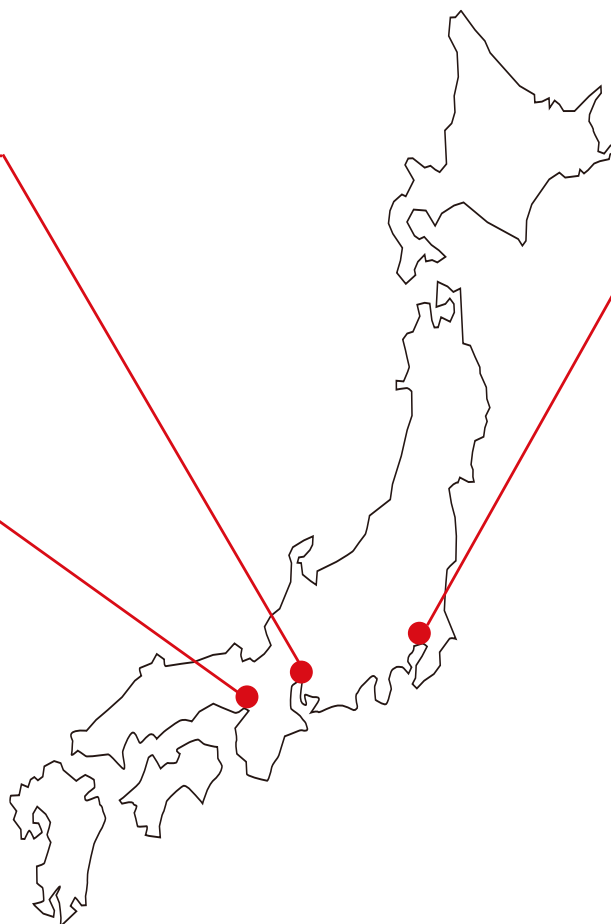
- 経済政策部（約30名）
- 共生・社会政策部（約20名）

【地域戦略ユニット】

- 公共経営・地域政策部（約30名）

【環境・エネルギーユニット】

- 地球環境部（約30名）
- 持続可能社会部（約30名）



政策研究事業本部（クライアント及び事業領域）

- さまざまな社会的課題の解決に向け、幅広い分野の調査研究をベースに 国や地方自治体等の政策立案・計画策定、各種事業実施を支援

	国(中央省庁他)	地方自治体	民間企業	...
医療・福祉政策				
環境・エネルギー政策				
経済・産業政策				
社会インフラ政策				
教育・文化政策				
	<p>シンクタンクの業務範囲は、近年拡大(計画～実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政策の実行フェーズ支援の増加 ・ 政策形成の上流への働きかけ 			
顧客別受注額割合	約70%	約20%	約10%	
うち名古屋	約30%	約60%	約10%	
うち大阪	約30%	約60%	約10%	

政策研究事業本部（各部業務内容）

東京		名古屋	大阪	業務内容(キーワード)	
経済社会 ユニット	経済政策部	研究開発部	研究開発第1部	政策評価・EBPM、行動変容、スタートアップ・中小企業支援、産業・科学技術振興、次世代技術(デジタル化・ICTの社会実装)、データ活用(エンジニアリング、アナライズ)、データ連携基盤の構築、雇用・労働政策(需給調整、マッチング、職業能力開発、外国人材の受入れ)、要支援人材の就業等支援(高齢者、生活困窮者、介護等)	
	共生・ 社会政策部			医療・保健・健康、 地域包括ケア・介護、障がい福祉、 子ども・子育て、児童福祉、生活困窮、地域共生社会・地域福祉、 多文化共生・共生社会、教育(リカレント教育) ダイバーシティ・ワークライフバランス・働き方改革	
地域戦略 ユニット	公共経営・ 地域政策部			研究開発第2部	地方創生、地域経済分析、地方自治体各種計画策定、地域産業振興・ 地域産業技術、教育(学校教育)、官民協働(PPP・PFI、PFS(成果運動型 民間委託契約)、SIB)、行政評価・行政改革、公共事業評価・効果分析、 公営企業改革・外郭団体改革、広域行政政策、国土政策・地域政策、 土地利用・再開発・住宅政策、エリアマネジメント、公共施設マネジメント、 スマートシティ、スーパーシティ、防災・防犯、農山漁村振興、観光・文化・ スポーツ政策、交通・MaaS、物流・流通・港湾・空港、海外都市開発
環境・ エネルギー ユニット	地球環境部 持続可能 社会部				気候変動(脱炭素、エネルギー政策(省エネ・次世代エネ))、 資源循環(循環経済、3R・廃棄物、プラスチック・バイオエコノミー)、 生物多様性・自然資源管理(グリーンインフラ、森林、農業)、 ESG投資(金融・非財務情報開示)、開発支援(途上国開発支援)、 環境技術・環境ビジネス、国際ルール形成戦略(標準化、国際戦略)、 知財政策・知財経営

研究員の仕事の流れ

調査・研究実施イメージ

公募・引き合い

企画提案・
入札、契約

調査・研究・
政策執行支援

成果物(報告書等)
提出

官公庁の公募情報やクライアントからの相談を受け、調査目的・調査内容・調査期間・予算・発注方式・スケジュール等を確認します

企画コンペや入札(金額競争、総合評価)に参加します。総合評価落札方式では、企画内容と金額の総合評価で発注先が決定され、落札できれば契約を締結します

受注

統計分析や大規模アンケート調査・ヒアリング調査等の専門的スキルを駆使して、クライアントの多様なニーズに応える方法

調査・研究・分析によって創造された知見を何らかの成果物(報告書が多い)の形に取りまとめ、クライアントに提出します

受発注形態

一般競争契約
指名競争契約

総合評価落札方式

価格だけでなく、技術力や企画内容の創意工夫等の諸条件が評価され、総合的に最も優れていた者が落札する

随意契約

企画コンペの場合、契約形態は随意契約となります

人材育成と研修フォロー

- 入社後は配属部(東名阪)での専門分野・地域の特性を踏まえたOJTを実施。個別メンターによる定期フォロー等、丁寧な人材育成を推進
- 研究員に求められるスキル、諸規則・制度、最新の研究事例等をテーマとした業務研修、入社後のキャリアアップに向けた公募/指名研修を実施

